

JIA

2021年12月期 第1四半期 連結決算説明資料

2021年 4月30日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー



証券コード7172

<https://www.jia-ltd.com>

1. 会社概要	P03～P08
2. 事業概要	P09～P15
3. 2021年12月期 第1四半期 決算概要	P16～P20
4. 2021年12月期 業績予想	P21～P24
5. 株主還元	P25～P27

1. 会社概要

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、
企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、
当社の提供する金融商品・サービスを通じて、
企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・ビジネスパートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、
ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、
持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことに
チャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。



会社概要

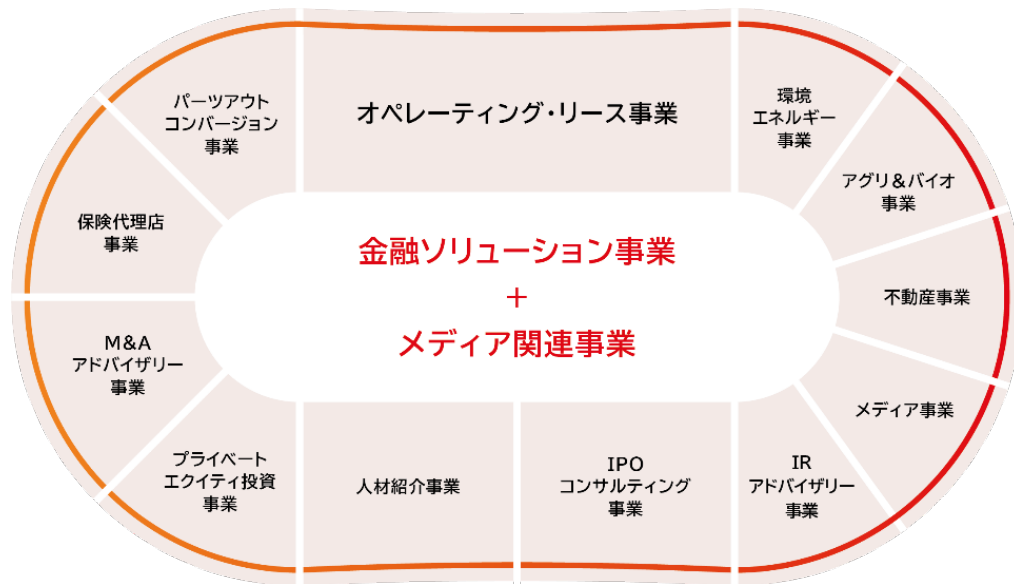


商号	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
代表者	代表取締役 白岩 直人
設立	2006年9月(決算期:12月)
グループ事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,670百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:7172)
社員数	単体:146名、連結:196名
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行 計64行
主な株主	2020年12月末現在の上位株主(シェア58.2% 自己株式除く) 白岩直人(22.9%) 株式会社こうどうホールディングス(21.3%) 日本カストディ銀行株式会社(信託口)(10.4%) 村田吉隆(1.2%) 石川禎二(1.2%) GOVERNMENT OF NORWAY(1.2%)
監査法人	太陽有限責任監査法人

グループ事業概要

当社グループは、全国の銀行・証券会社などの金融機関、及び税理士・会計事務所とのネットワークを通じ、投資家である全国の中堅・中小企業の皆様に、独自性のある金融商品(日本型オペレーティング・リース/JOL、JOLCO)を組成・販売する、オペレーティング・リース事業を主力事業として展開しております。

オペレーティング・リース事業以外に、中堅・中小企業における人材や後継者不足などの課題解決、並びに持続的な成長に向けたファイナンスや戦略立案サポートなど、総合的なソリューションサービスを提供しております。



主なグループ会社概要

ジャパンインベストメントアドバイザー

JIA

- 環境エネルギー事業(太陽光発電、その他再生可能エネルギー関連事業)
- M&Aアドバイザリー事業
- IPOコンサルティング事業
- 不動産事業
- 人材紹介事業
- アグリ&バイオ事業

プライベート・エクイティ投資事業 (ファンドを運営し、バリューアップ投資)

JIA

- ヘルステック事業
- AI関連事業
- 不動産事業
- 放課後デイサービス事業
- 人材関連事業

Vallair Capital SAS(40%出資:持分法適用会社)

Vallair

- 退役航空機の機体を解体し、その各部品を世界のユーザーへ販売するパーツアウト事業
- 機齢の経った旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業



株式会社日本証券新聞社

NSJ

(100%子会社)
日本証券新聞の発行
日本証券新聞Digitalの運営
IRアドバイザリー事業
(個人投資家説明会のアレンジ等)

フィンスパイア株式会社

Fins

- 日本の中堅・中小企業を対象とした、日本型オペレーティング・リース投資商品の販売



JPLリースプロダクツ&サービシズ株式会社(100%子会社)

JLPS

- 日本の中堅・中小企業を対象とした、日本型オペレーティング・リース投資商品の販売
- 生命保険、損害保険代理店事業



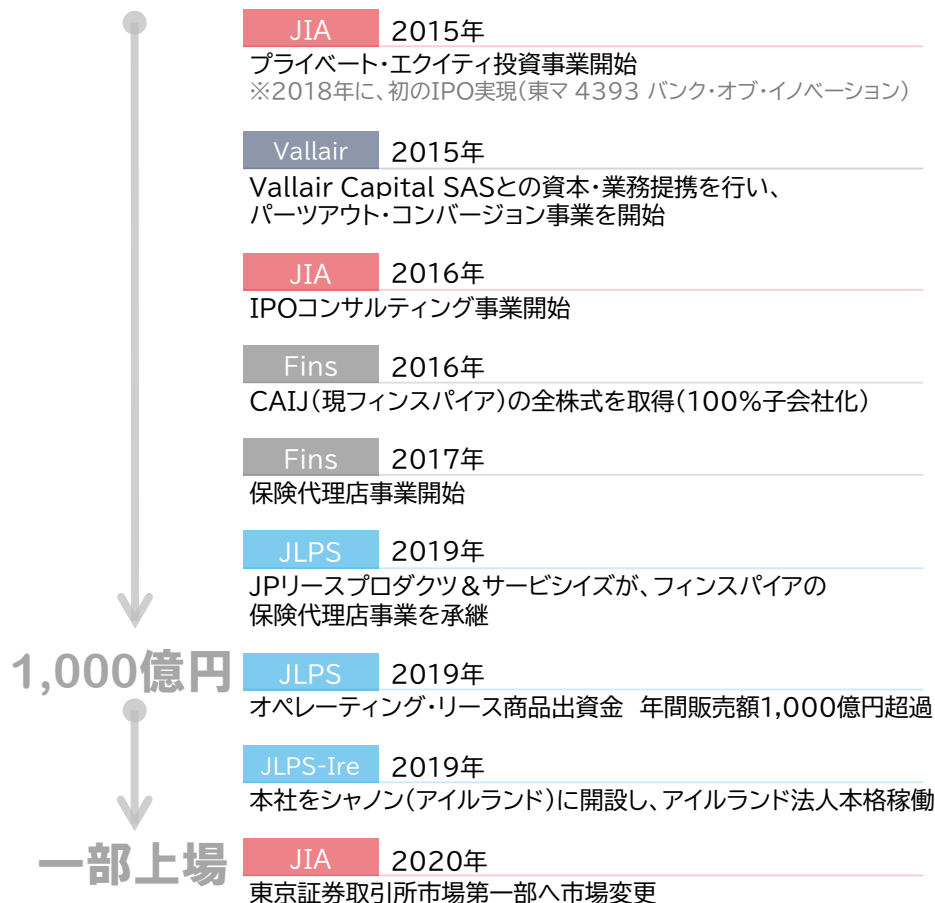
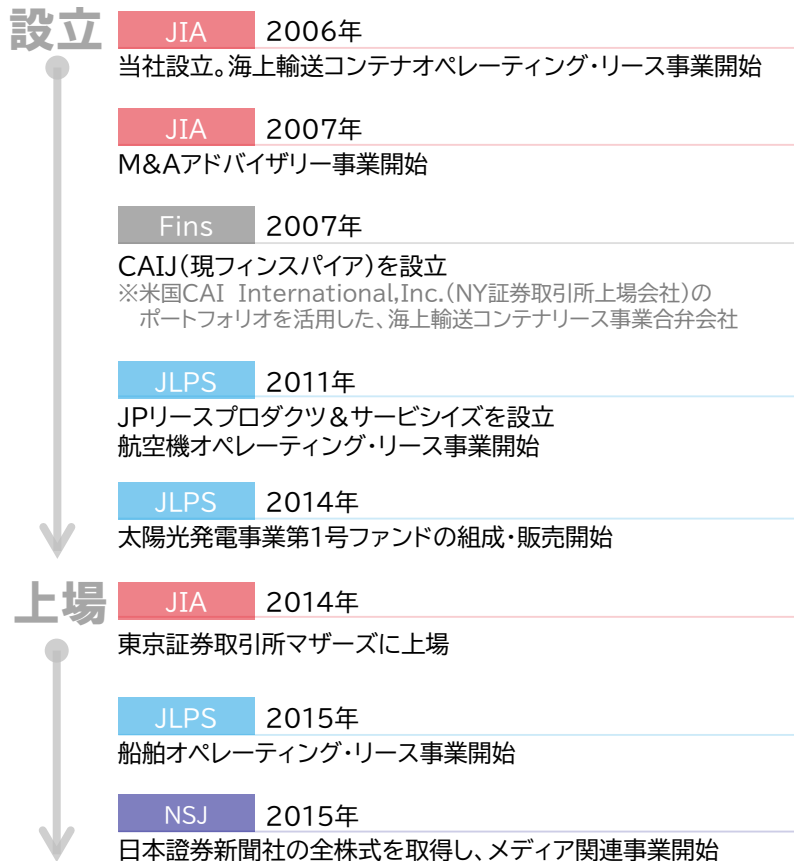
JLPS Holding Ireland Limited

(100%子会社)
アイルランドを拠点に、航空機オペレーティング・リースをワンストップでマネジメント

- Origination
- Financing
- Lease Management
- Exit/Remarketing

JLPS-Ire

グループ沿革



2.事業概要

2020年比では減益も、2019年第1四半期の業績を上回る結果

オペレーティング・リース事業の投資家のニーズは底堅く、コロナ禍の影響は想定範囲であり、計画通りの進捗

(単位:百万円)	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期	2021年 第1四半期		
	実績	実績	実績	増減額	増減率
売上高	2,582	7,380	3,732	▲3,648	▲49.4%
営業利益	1,161	3,057	1,938	▲1,119	▲36.6%
経常利益	913	2,867	2,425	▲441	▲15.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	503	2,023	1,370	▲653	▲32.3%
商品出資金販売額※	19,411	32,291	18,099	▲14,191	▲43.9%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

金融ソリューション事業のポートフォリオ拡充

案件不足により、オペレーティング・リース事業が伸びない中、M&Aアドバイザリー事業など、事業ポートフォリオ拡充の成果が少しずつ実現

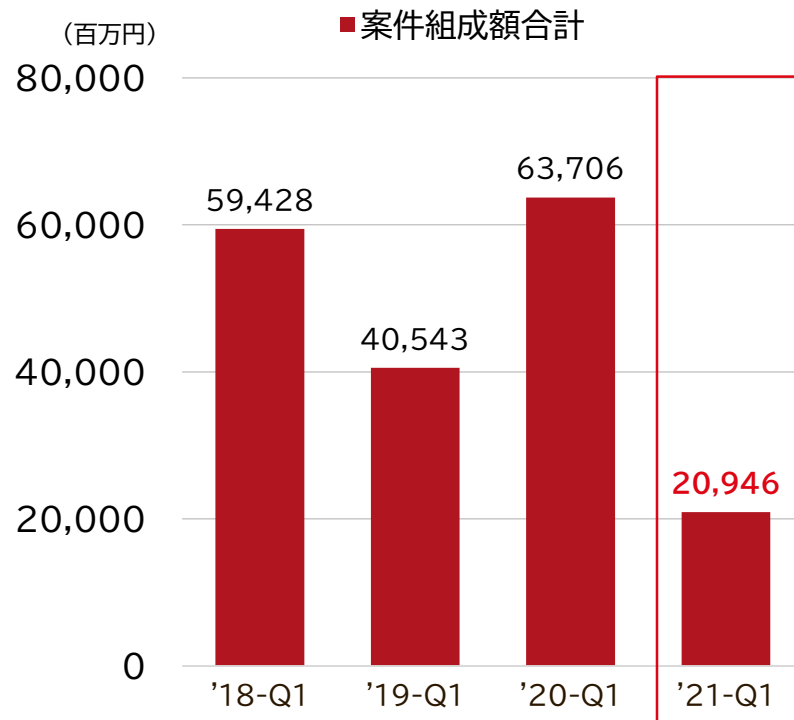
事業セグメント (単位:百万円)	2019年 第1四半期	2020年 第1四半期	2021年 第1四半期			
	実績	実績	実績	増減率	増減額	
オペレーティング・リース事業	2,181	7,182	3,494	▲51.4%	▲3,688	
環境エネルギー事業	95	78	86	+10.3%	+8	
パーツアウト・コンバージョン事業	5	42	0	▲98.7%	▲42	
その他 金融ソリューション 事業	保険代理店事業					
	M&Aアドバイザリー事業					
	人材紹介事業	228	20	100	+403.1%	+80
	プライベート・エクイティ投資事業					
IPOコンサルティング事業						
メディア関連事業	70	56	50	▲11.2%	▲6	
合計	2,582	7,380	3,732	▲49.4%	▲3,648	

組成の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

	2020年 第1四半期	2021年 第1四半期
航空機	63,706 (4件)	20,503 (2件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	442 (1件)
太陽光発電	0 (0件)	0 (0件)
合計	63,706 (4件)	20,946 (3件)

案件組成額 実績推移

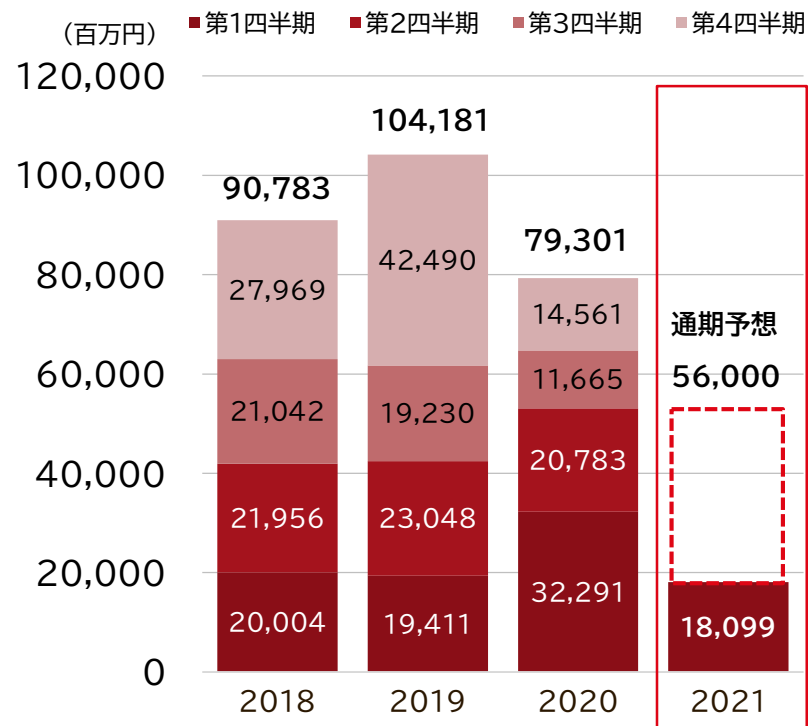


販売の状況(オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 商品出資金販売額

	2020年 第1四半期	2021年 第1四半期
航空機	32,141	16,939
船舶	0	0
コンテナ	150	1,160
太陽光発電	0	0
合計	32,291	18,099

商品出資金販売額 実績推移

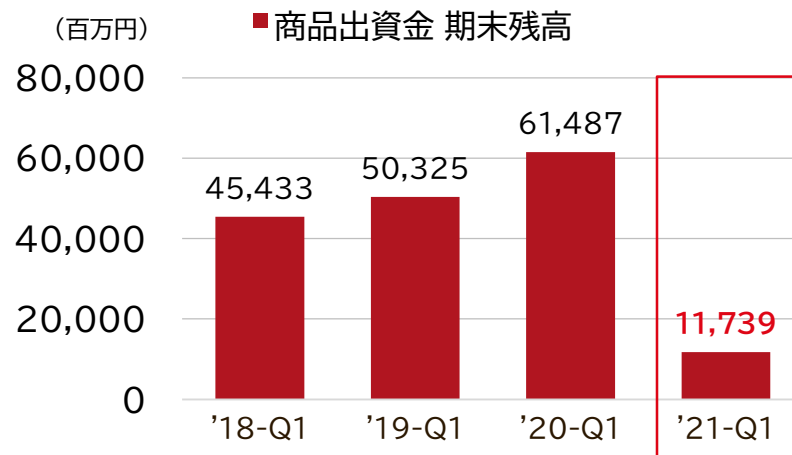


商品出資金残高の状況(オペレーティング・リース事業)

物件別 商品出資金 期末残高

	2020年 第1四半期	2021年 第1四半期
航空機	51,736 (19件)	11,739 (6件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	9,750 (3件)	0 (0件)
合計	61,487 (22件)	11,739 (6件)

商品出資金 残高推移



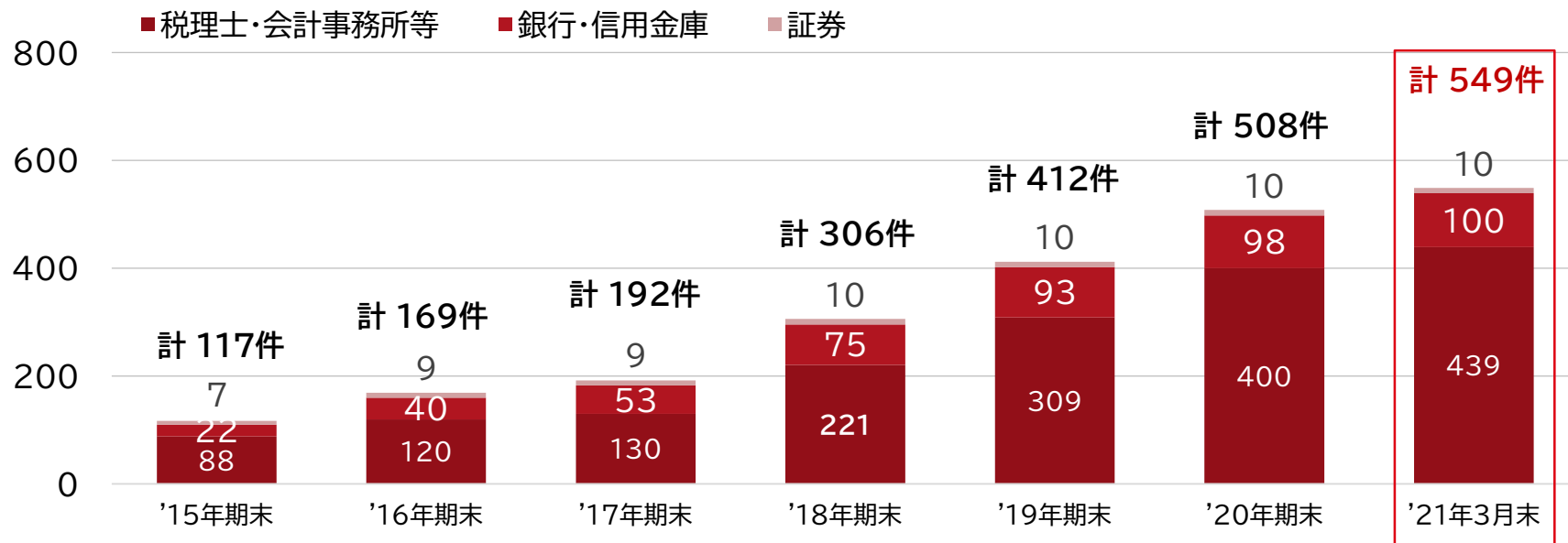
【備考】

従来と異なるスキームにより、組成前の資産が「商品出資金」勘定以外の下記科目内にも、今後商品化予定資産が一部含まれている。

- 前渡金 16,579百万円(前年同期差+8,631百万円)
- 立替金 17,482百万円(前年同期差+13,692百万円)
- 投資有価証券 7,717百万円(前年同期差+4,019百万円)

販売ネットワークの状況(ビジネスマッチング契約先)

ビジネスマッチング契約先 期末件数



- ・投資家をご紹介いただく、ビジネスマッチング契約先は、2021年第1四半期で41件増加し、合計549件に拡大
従来からの強みであった銀行・信用金庫のチャネルに加え、税理士・会計事務所の契約先が拡大
- ・コロナ禍収束後の、営業活動において大きな武器となる

3.2021年12月期 第1四半期 決算概要

2021年12月期 第1四半期 連結損益計算書 概要

ポイント

(単位:百万円)	2020年 第1四半期	2021年 第1四半期		
	実績	実績	増減率	増減額
売上高	7,380	3,732	▲49.4%	▲3,648
売上原価	3,232	568	▲82.4%	▲2,663
売上総利益※①	4,148	3,163	▲23.7%	▲984
販管費※②	1,090	1,225	+12.4%	+134
営業利益※③	3,057	1,938	▲36.6%	▲1,119
営業外収益※④	308	1,060	+243.8%	+751
営業外費用※⑤	499	572	+14.7%	+73
経常利益	2,867	2,425	▲15.4%	▲441
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,023	1,370	▲32.3%	▲653

※①売上総利益

・売上総利益率は、84.8%となり、前年同期から28.6ポイント増加
(前年同期に商品の特殊性により一時的に低下していたが、従来の構造に戻ったことが要因)

※②販管費

・販管費率は、32.8%となり、前年同期から18.1ポイント増加(主に人件費の増加が要因)

※③営業利益

営業利益率は、51.9%となり、前年同期から10.5ポイント増加

※④営業外収益

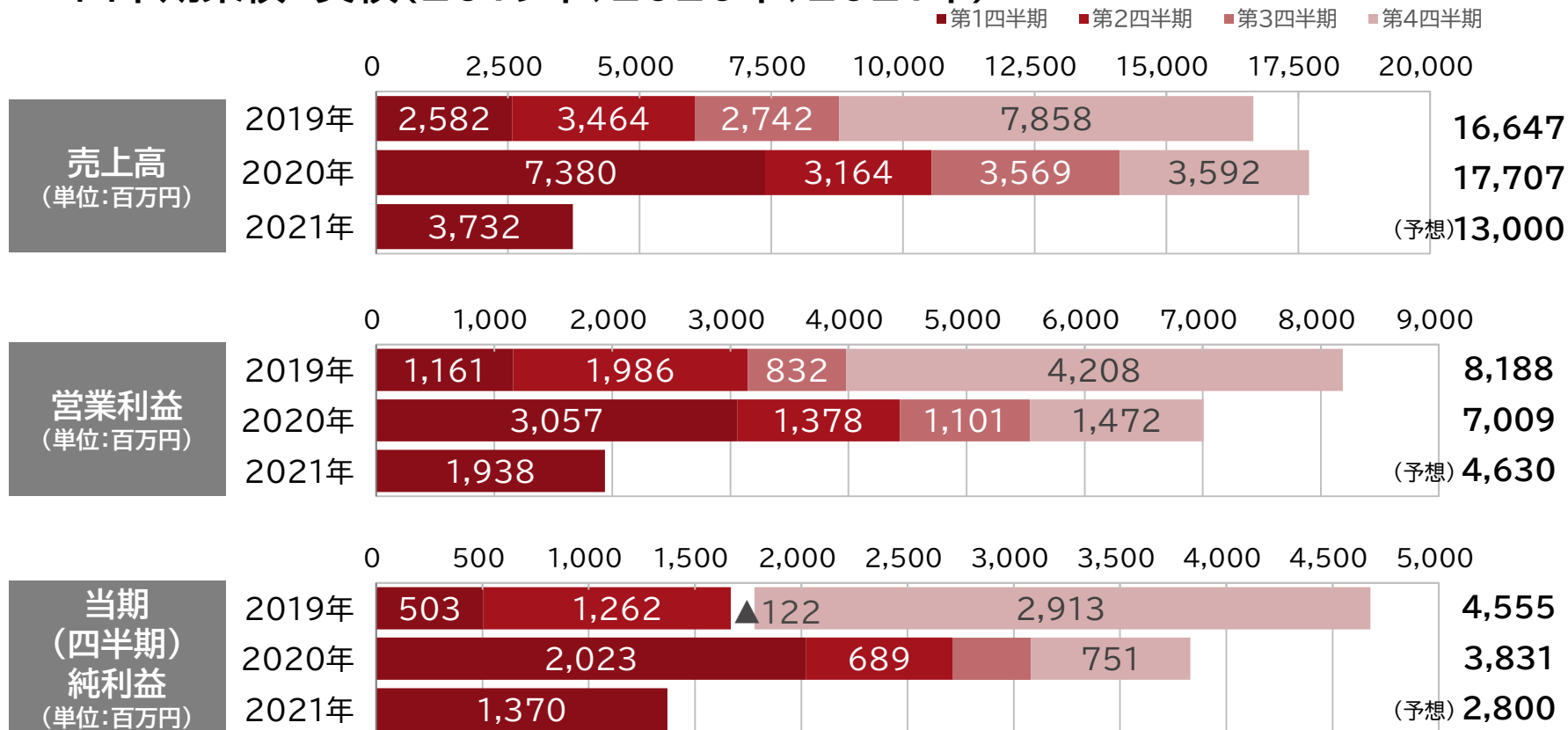
前年同期差 751百万円増加のうち
為替差益 747百万円増加
(前年同期は103百万円の差損)

※⑤営業外費用

前年同期差 73百万円増加のうち
持分法による投資損失 117百万円増加
支払手数料 136百万円増加
(主に期ズレによる変動が要因)
支払利息 61百万円減少
(借入金減額に伴う変動が要因)

四半期業績推移

● 四半期業績 実績(2019年、2020年、2021年)



2021年12月期 第1四半期 連結貸借対照表 概要(1)

(単位:百万円)	2020年 第1四半期	2020年 期末	2021年 第1四半期		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
現預金※①	41,976	21,377	13,100	▲28,875	▲8,277
売掛金	5,871	4,076	5,528	▲342	+1,452
商品※②	4,669	7,845	11,169	+6,499	+3,324
商品出資金※③	61,487	28,431	11,739	▲49,747	▲16,691
未成業務支出金	2,012	564	1,140	▲872	+576
前渡金※④	7,947	15,971	16,579	+8,631	+608
立替金※⑤	3,790	19,769	17,482	+13,692	▲2,286
その他	4,678	7,225	6,758	+2,079	▲467
流動資産	132,434	105,261	83,499	▲48,934	▲21,761
有形固定資産	231	357	378	+147	+21
無形固定資産	127	113	106	▲20	▲6
投資その他※⑥	6,739	6,354	12,381	+5,642	+6,026
固定資産	7,097	6,826	12,867	+5,769	+6,041
繰延資産	107	83	75	▲31	▲7
資産合計	139,638	112,170	96,442	▲43,196	▲15,728

ポイント

※①現預金

コロナ禍対応における資産圧縮に伴い、減少

※②商品

主に、パーツアウト・コンバージョン事業、および太陽光発電事業ファンドにおける購入選択権行使後の在庫

※③商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※④前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金
→ 組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある

※⑤立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金

※⑥投資その他

前期末に比べて、6,026百万円増加。
そのうち、新たなスキームの案件に伴う、出資金が3,210百万円 増加

2021年12月期 第1四半期 連結貸借対照表 概要(2)

(単位:百万円)	2020年 第1四半期	2020年 期末	2021年 第1四半期		
	実績	実績	実績	前年同期 期末差	前期末差
買掛金	16	18	67	+51	+49
短期借入金等※①	84,486	59,684	44,718	▲39,767	▲14,965
前受収益※②	9,769	2,772	1,717	▲8,052	▲1,054
未払法人税等	278	15	473	+194	+457
その他	1,102	1,884	1,011	▲21	▲873
流動負債	95,653	64,374	47,989	▲47,664	▲16,385
固定負債	6,253	8,710	7,986	+1,733	▲723
負債合計	101,906	73,084	55,975	▲45,931	▲17,109
資本金	11,658	11,670	11,670	+11	±0
資本剰余金	11,593	11,605	11,605	+11	±0
利益剰余金	15,804	17,134	18,054	+2,250	+920
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	▲0	±0
株主資本※③	37,585	38,938	39,859	+2,274	+920
その他	146	146	607	+460	+460
純資産合計	37,732	39,085	40,466	+2,734	+1,380

ポイント

※①短期借入金等

短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引受けることが主な用途

→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当
→商品出資金残高の減少に伴い、前期末から、短期借入金等 14,965百万円減少

※②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進み、自己資本比率は上昇

2020年期末 … 34.7%
2021年第1四半期末 … 41.7%

4.2021年12月期 業績予想

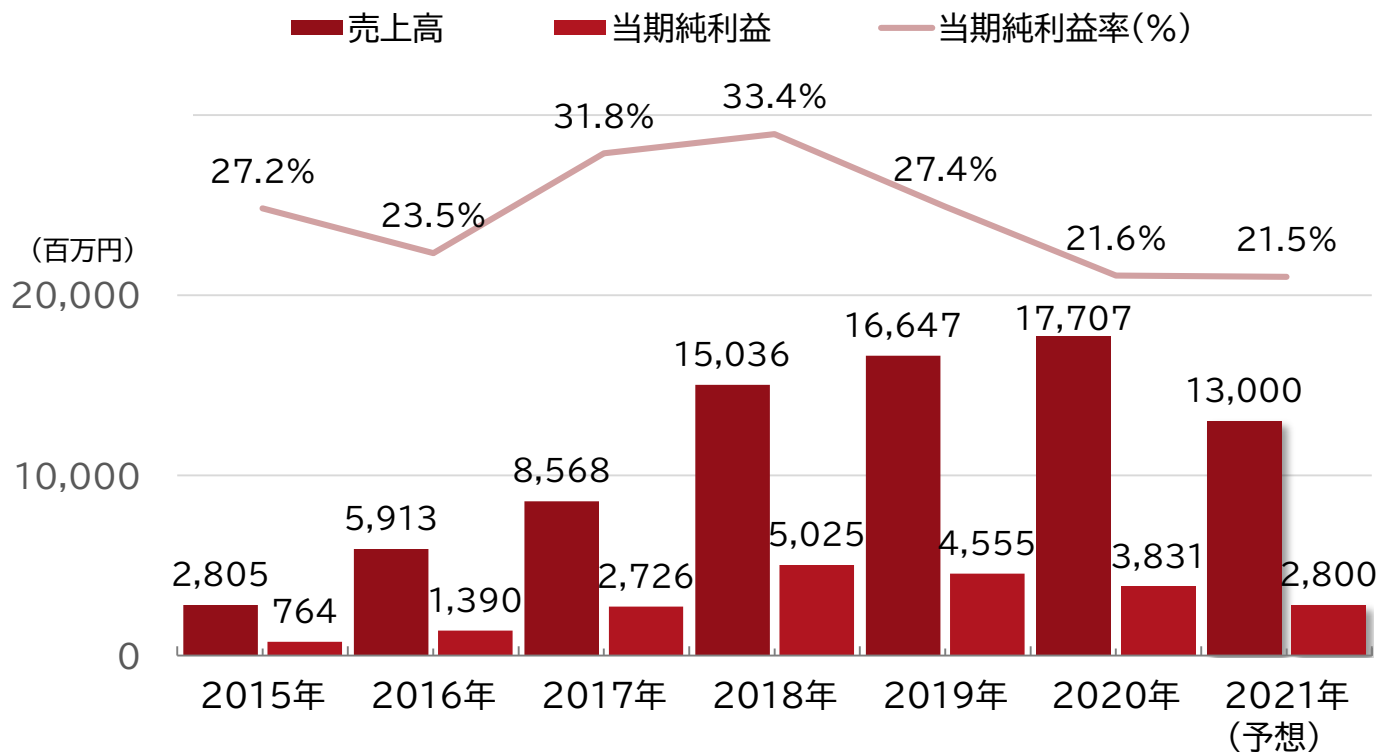
期初予想据え置き

- ・コロナ禍において、足元固めに注力し、案件組成を慎重に行った結果、第2・3四半期販売案件は手薄
- ・第4四半期販売案件の組成、事業ポートフォリオ拡充の取組を継続中

(単位:百万円)	2020年12月期		2021年12月期			
	上期 実績	通期 実績	上期		通期	
			予想	増減率	予想	増減率
売上高	10,544	17,707	5,520	▲47.7%	13,000	▲26.6%
営業利益	4,436	7,009	1,950	▲56.0%	4,630	▲34.0%
経常利益	3,979	6,064	1,880	▲52.8%	4,070	▲32.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,712	3,831	1,330	▲51.0%	2,800	▲26.9%
商品出資金販売額※	53,074	79,301	20,000	▲62.3%	56,000	▲29.4%

※ 匿名組合出資持分(金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利)の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

アフターコロナ時に高成長モデルに回帰すべく事業基盤整備



2020年
 コロナ禍における事業環境悪化に対して足元固め

2021年
 コロナ禍収束後の景気回復期に備え、事業ポートフォリオを拡充させる

アフターコロナ
 高成長モデルに回帰

① 供給面のリスク

- ✓ 借借人(航空会社等)の業績悪化による
- ✓ 組成時のシニアローン調達環境悪化による

…組成機会の減少リスク
…組成機会の減少リスク

② 需要面のリスク

- ✓ 投資家(全国の中小企業)の業績悪化による

…投資意欲の減退リスク

③ 保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る

…保有資産価値の下落リスク

④ 事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による

…円滑な事業継続阻害リスク

**上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの
コロナ禍長期化により、現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある**

5. 株主還元

期初予想据え置き

- ・当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施すること
- ・2021年減益予想に対して、前期と同額の配当を予想

	1株当たり配当金(円)			配当金総額	配当性向	純資産配当率
	第2四半期末	期末	年間	(百万円)	(%)	(%)
2016年12月期	4.0	6.0	10.0	121	8.5	2.7
2017年12月期	6.0	6.0	—	235	8.4	2.2
2018年12月期	5.5	9.5	15.0	446	8.3	1.9
2019年12月期	9.5	12.5	22.0	655	14.4	1.9
2020年12月期	16.0	16.0	32.0	959	25.0	2.6
2021年12月期(予想)	16.0	16.0	32.0	959	34.3	2.4

株主還元(株主優待制度)

【2020年12月期末株主様の優待実績】

当社株式をより多くの方に、中長期に保有していただくことを目的とした株主優待制度。

子会社の日本証券新聞社が運営する、「日本証券新聞デジタル版」購読券、クオカードをご提供しております。

※ 今後、優待品の内容は変更する可能性があります。

日本証券新聞デジタル版



バックナンバー読み放題



翌日の新聞が昼から解禁



チャート分析など
高機能ツールが使える

日本証券新聞

検索

継続保有期間1年未満

100株以上2,000株未満

日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券
+クオカード 1,000円

2,000株以上

日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券
+クオカード 3,000円

継続保有期間1年以上2年未満

100株以上2,000株未満

日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券
+クオカード 3,000円

2,000株以上

日本証券新聞デジタル版 12ヶ月購読券
+クオカード 5,000円

継続保有期間2年以上

100株以上2,000株未満

日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券
+クオカード 5,000円

2,000株以上

日本証券新聞デジタル版 12ヶ月購読券
+クオカード 10,000円

※詳細は、当社ホームページ「株主優待について」 <https://www.jia-ltd.com/ir/dividned/> をご参照下さい

本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
<https://www.jia-ltd.com/contact/>
Tel : 03-6550-9307(広報・IR室直通)